株式情報 (2021年3月31日現在)

株式の状況

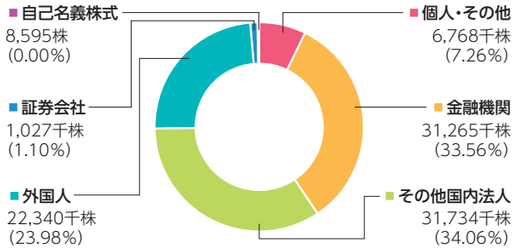
発行可能株式総数	288,000,000 株
発行済株式の総数(うち自己株式 8,595株)	93,145,400 株
株主数	12,076 名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,517	4.85
日本航空株式会社	4,398	4.72
ANAホールディングス株式会社	4,398	4.72
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	3,484	3.74
株式会社三菱UFJ銀行	3,408	3.65
株式会社みずほ銀行	3,300	3.54
三菱地所株式会社	3,111	3.34
大成建設株式会社	2,831	3.03
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託　日本通運口　再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	2,337	2.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,266	2.43

(注)持株比率は自己株式(8,595株)を控除して計算しております。

所有者別株式数分布



VEGETABLE OIL INK

ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080 www.fsc.org

Waterless Printing. Naturally.

VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの100%植物油のインクおよびFSC®認証用紙を使用し、印刷工程で有害廃液を出さない「水なし印刷方式」を採用しています。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/ir/
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部 **お問合わせ先** 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 TEL:0120-288-324(フリーダイヤル)

各種お手続きのお取扱窓口について

住所変更や買取・買増請求等株主さまの各種お手続きのお取扱窓口は以下の通りです。

(1) 証券会社等に口座をお持ちの場合
お取引の証券会社等になります。

(2) 証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)

電話でのお問い合わせ　**みずほ信託銀行株式会社　証券代行部**
TEL:0120-288-324(フリーダイヤル)
※土・日・祝日を除く9:00～17:00

・各種手続きお取扱店

みずほ証券
本店および全国各支店
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いいたします。

みずほ信託銀行
本店および全国各支店
※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。

日本空港ビルデング株式会社
Japan Airport Terminal Co., Ltd.
〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目3番2号(第1旅客ターミナルビル)
TEL:03-5757-8000(代表)
https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/

証券コード：9706

5 STAR AIRPORT SKYTRAX

株主・投資家の皆さまへ

株主通信

第77期 [2020年4月1日 ▼ 2021年3月31日]

日本空港ビルデング株式会社
Japan Airport Terminal Co., Ltd.

トップメッセージ

羽田空港ターミナル整備を進めるため公募増資を実施。コロナ収束後の成長へ向けた布石を打ち、施策を着実に実行します。

代表取締役会長兼CEO 鷹城 勲
代表取締役社長執行役員兼COO 横田 信秋

新型コロナウイルス感染拡大による航空需要の激減により、国内線・国際線とも非常に厳しい状況が続き、大幅な当期純損失となりました。

前期の事業環境としましては、新型コロナウイルス感染拡大により航空業界は大きな影響を受け、大変厳しいものとなりました。

航空旅客数につきましても、羽田空港国内線は、昨年4月以降大幅に減少し、その後「Go To トラベルキャンペーン」などにより回復しましたが、本年1月に緊急事態宣言が再発出され、再び低い水準となりました。羽田空港国際線は、依然として各国において渡航が制限され旅客が減少した状態が続いております。

前期の連結業績につきましては、国内線、国際線の旅客数の大幅な減少で、施設利用料収入や商品売上高などが大きく落ち込み、売上高では全てのセグメントで減収となりました。その中で、さまざまなコスト削減に取り組みましたが、減収の影響と、前期までの大規模投資に伴う減価償却費の増加などもあり、大幅な営業赤字となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益におきましても、固定資産の減損損失や一部の連結子会社で繰延税金資産を取り崩したことなどにより赤字となりました。これにより、売上高は525億円、営業損失は590億円、経常損失は573億円、親会社株主に帰属する当期純損失は365億円となりました。

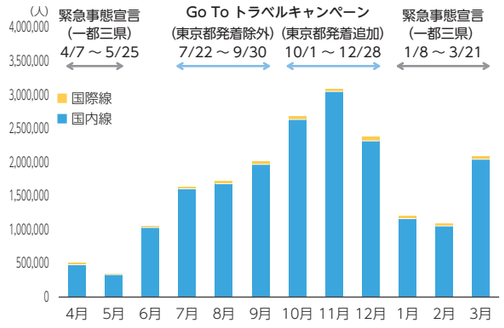
コスト削減と融資により手元流動性を確保。需要回復時を見据えた成長戦略を遅滞なく実行するため、公募増資を行いました。

このような状況のもと、資金面ではコスト削減や設備投資の見直しにより資金流出を抑制しつつ、政府系金融機関の危機対応融資の活用や、複数の銀行の短期借入枠を設定するなど、手元流動性の確保に努めました。また、今後のターミナル整備に係る資金を確保し、コロナ禍が長期化した場合にも、需要回復時を見据えた成長戦略を遅滞なく実行するために、財務基盤の強化が重要との判断に至ったことから、本年3月に上場以来となる公募増資を行いました。この結果、総額567億円の資金を調達し、自己資本比率は34%となりました。

今期の事業環境については利用者が徐々に回復していくと見込まれるものの、業績は赤字を予想しております。

今期の事業環境につきましては、引き続き感染拡大に留意する状況にありますが、ワクチンの普及が追い風となり、

■羽田空港旅客ターミナル利用実績（2020年度 速報値）



特に下期以降、航空需要の回復が見込まれます。航空旅客数につきましても、羽田空港国内線は、これまでの外出自粛の反動や、各種政策の後押し効果で、段階的な回復傾向が続き、2022年3月末には、新型コロナウイルス感染症の影響が深刻化する前の水準までに、回復すると見通しております。また、羽田空港国際線は、渡航制限が徐々に緩和されることで、航空便の運航や国際的な人の往来も再開し、2022年3月末には、発着枠拡大後の計画水準の46％まで回復すると見通しております。

これらを踏まえ、今期の連結業績予想については、売上高は、国内線を中心に回復していくものと予想しております。費用面では、コスト削減を堅持し、販売費及び一般管理費は、前期以下の水準に抑えることを目指しております。これらのことから、国内線事業は、営業損益が黒字へ転換する一方、国際線事業は、厳しい状況が続き、売上向上策や利益改善策を講じても固定費を賄う水準には至らず赤字となり、グループ全体では2期連続の赤字になると見ております。その結果、売上高は1,032億円、営業損失は178億円、経常損失は193億円、親会社株主に帰属する当期純損失は103億円を予想しております。

柔軟で強靭な企業体質への転換を図りコロナ前以上の収益性を確保し、さらなる成長投資を推進してまいります。

コロナ禍における経営課題と事業運営の方向性としては、前期はコロナ禍による事業環境の悪化に耐えつつ、コスト削減や投資の見直しなど、必要な緊急措置を実行した1年となりました。今期は、赤字幅の縮小に注力するとともに、2022年度以降を見据えて企業価値を向上させるべく、コロナ収束後の成長に備える1年と位置付け、ターミナル運営における柔軟性と効率性の追求に加え、コストマネジメントのさらなる強化・徹底と収益の多元化を進めてまいります。中期的には変容する事業環境に対応できる、柔軟で強靭な企業体質への転換を目指し、利益体質の強化や旅客に依存しない収益力の向上を図るとともに、将来の需要拡大を見据えた羽田空港の機能強化を進めていくにあたり投資の効率性を追求してまいります。また、環境問題などの社会的課題に対応しつつ、持続的な事業成長に向けて、ESGなどの経営戦略を推進してまいります。これらの取り組みを経て、2025年度には、コロナ前以上の収益性を確保し、さらなる成長投資を推進してまいります。

●コストマネジメントについて

コストマネジメントでは、今期は、コスト削減を堅持し、ターミナル運営の見直しにより、施設維持管理費用の増加

を抑制するほか、業務委託費のさらなる削減に繋げてまいります。旅客需要および売上の回復に伴い、一部費用の増加が見込まれますが、販売費及び一般管理費全体では前期を下回る水準を目指しております。人員に対しては、全社を挙げた業務プロセスの見直しやデジタル技術の活用による生産性の向上を図り、最適な人員配置等の検討を進めております。さらに、研修制度の充実などにより、従業員のスキルアップとマルチタスク化を図り、グループ内での人材の有効活用に繋げ、外部への委託業務の内製化も進めてまいります。今後、本格的な旅客需要および売上の回復局面に入った際にも費用の増加を抑えられるようコスト構造改革の推進によるコストの最適化を図ってまいります。

●収益多元化について

収益の多元化では、航空旅客が減少する中、羽田空港限定商品の拡充などにより収益基盤の強化を図る一方で、販売代理店事業など非航空旅客からの収益確保に向けた取り組みも進めております。さらにEC事業でも売上規模の拡大に取り組んでまいります。また、かねてより地方自治体等と連携し、観光促進イベントの開催や地方産品の展開に取り組んでまいりましたが、全国で観光産業が落ち込む中、取り組みをより一層強化することで、羽田空港を拠点に観光需要の回復に繋げ、地方創成にも貢献してまいります。コロナ禍に伴い、社会環境や人々の行動が変容する中で、当社は、より一層の顧客起点の経営を強化するべく、デジタルマーケティングに取り組み、リアルとオンラインの双方で、お客さまとの接点を拡大し、新たなサービスや施策を展開することで、収益力の向上を図ってまいります。

●ターミナル整備について

ターミナル整備では、第1ターミナルは国が行うエプロン改修工事に伴い、複数のスポットが閉鎖されることから、北側にサテライトを新設いたします。旅客利便の影響を最小限に抑えるために代替施設として確保するものですが、スポットの再編も伴うことから、今後の旅客需要の拡大にも対応できるものと考えております。第2ターミナルは、先の国際線施設の整備に伴って建設したサテライトと本館を接続いたします。これにより、バス移動が無くなり、国際線への乗継機能も強化され利便性が向上いたします。合わせて固定スポットが増設されることとなり、収益拡大に向けた店舗計画なども検討してまいります。第3ターミナルでは、ビジネスジェット専用施設を整備しており、本年7月に予定されるオリンピックに合わせて供用開始いたします。不特定多数との接触を回避できるビジネスジェットは、コロナ禍により今後の利用の増加が予想され、国際線回復の第一手として対応を進めてまいります。これらのターミナル整備の設備投資額は約500億円となりますが、需要変化に確実に対応し、柔軟な運営ができる旅客ターミナルへと進化させてまいります。

●ターミナル運営について

ターミナル運営では、当社は経営方針の一つである「絶対安全の確立」のもと、自然災害リスクに備えた安全対策はもとより、お客さまの安全と安心を最優先に考え、感染症対策を徹底してまいりました。具体的には、ターミナル運営における先端技術等の積極的な活用を進め、これまでにAIやロボット技術を活用した案内サービス、保安検査場のスマートレーンなどを導入してまいりました。今後も関係機関や空港内事業者と連携し、新しい社会環境に応じた安全の確保に努めてまいります。

さらに、顔認証技術を用いた「Face Express」の本格運用や独自のノウハウを有した企業と連携することで、旅客利便性と業務効率性を追求し、スマートエアポート化を目指してまいります。

●ESGの取り組みについて

ESGの取り組みでは、環境保全に配慮したターミナル運営に向け、自然エネルギーの活用や羽田空港における焼却ごみの減量化、省エネ効果を持つ建築資材の活用と販売等を行っております。今後は、脱炭素社会の実現が求められる中で、従来の取り組みの強化に加え、新たな環境施策を追求し、着実に実行してまいります。

また、コロナ禍でも空港を安全で安心にご利用いただけるよう、周辺地域の自治体や医療機関と連携し、PCR検査体制の構築を進めております。合わせて、航空という交通インフラがコロナ禍でも安全な移動手段であることを、お客さまにご理解いただけるように取り組んでまいります。今後も「公共性と企業性の調和」の企業理念のもと、SDGsの達成に向けてESGの取り組みを推進してまいります。

航空業界はコロナ禍により大きな打撃を受けているものの、長期的に見れば、航空需要は確実に回復していくものと考えております。その戻りはこれまでとは異なる形かもしれませんが、引き続きコスト削減と収益改善を推進し、企業価値の向上に努め早期に黒字化を実現できるように努力してまいります。

第77期の期末配当金は大変遺憾ながら無配とさせていただき、今期の配当金についても、現時点では未定とさせていただきます。

期末配当金につきましては、現在の事業環境、業績動向等を踏まえ、総合的に検討を重ねた結果、手元流動性の確保が最重要と考え、大変遺憾ですが無配とさせていただきます。株主の皆さまには深くお詫び申し上げます。

なお、今期の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきました。当社の株主還元の基本方針である、安定的な配当を継続して実施することに変更はございません。まずは、収支改善に注力し、今後の状況を総合的に勘案した上で決定させていただきます。

株主の皆さまには、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■第77期決算ハイライト、第78期連結業績予想

	第77期（実績）		第78期（予想）	
売上高	525億円	（対前期79.0%減）	1,032億円	（対前期121.9%増）
営業損失（△）	△ 590億円	—	△ 178億円	—
経常損失（△）	△ 573億円	—	△ 193億円	—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△ 365億円	—	△ 103億円	—

※2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、第78期（予想）は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、第78期（予想）の対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

特集 1

未来を見据えた羽田空港機能 拡大への設備投資を継続的に実行

今後のターミナル整備に係る資金を確保し、コロナ禍が長期化した場合にも、需要回復時を見据えた成長戦略を遅滞なく実行するため、財務基盤の強化を目的とした公募による増資を行いました。

増資の目的

当社は、2021年2月17日開催の取締役会において、新株式発行および自己株式の処分ならびに当社株式の売出しを決議し、同年3月26日までに567億円を調達しました。

- 日本政府は首都圏の航空ネットワーク強化を掲げ、首都圏空港の発着容量増加・国際旅客誘致を推進(※)
- 拡大する需要に対応するためには、国際拠点空港である羽田空港の機能拡充が必要不可欠

▼

- 長期的に拡大する需要を取り込むための継続投資が必須
- コロナ禍に耐えうる財務体質を維持しつつ投資余力を確保するには財務健全性の早期回復が必要

▼

変容する事業環境下でも、成長施策が可能な体制を構築し、コロナ収束後の成長を通じた株主価値向上の実現を目指す

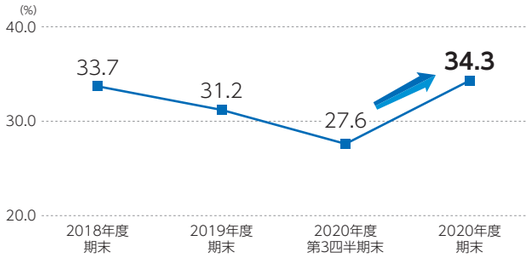
※国土交通省 航空局「首都圏空港の機能強化について」

増資の概要

発行新株式数	8,668,900株
自己株式処分数	3,240,000株
希薄化率	12.8%
発行価格(募集価格)	1株につき4,966円
払込金額の総額	567億円
資本金増加額	206億円

財務基盤の強化

自己資本比率



調達資金の使途

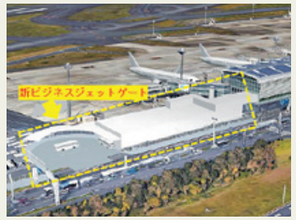
当社は羽田空港の中長期的な旅客需要の増加を見据え、空港機能の拡大への設備投資を進めてまいります。本設備投資により、空港処理能力および定時運航率の向上が期待でき、ポストコロナで拡大する旅客需要を確実に取り込むことを目指します。

設備投資のメニュー

1. 第1ターミナル北サテライト新設
2. 第2ターミナルと第2ターミナル北サテライト接続
3. 第1・第2ターミナルの安全対策関連
4. ビジネスジェット専用施設整備等

第1ターミナル北サテライト新設

第2ターミナル ↔ 北サテライト接続



ビジネスジェット専用施設整備

期待される効果

空港処理能力向上 混雑緩和 ▶ 拡大する需要を確実に取り込み

旅客動線最適化 定時運航率向上 ▶ 他空港に対する優位性を確立

▼

利便性・安全性・効率性を高め、需要拡大に資する役割を追求

特集 2

日本空港ビルグループの新たな　チャレンジ

当社は、より一層の顧客起点の経営を強化し、新たなサービスや施策を展開することで、収益力の向上を図ってまいります。

CHALLENGE 1 北海道公式ショップ「北海道どさんこプラザ」がオープン

当社と株式会社札幌丸井三越は、羽田空港第1ターミナルに、北海道の「食」「観光」「文化」の発信拠点として、北海道公式アンテナショップ「北海道どさんこプラザ羽田空港店」をオープンいたしました。店舗1層部では物販を、2層部では北海道の食材を味わえる軽飲食サービスに加え、観光・文化情報を提供いたします。新鮮で確かな北海道産品の販売と魅力ある情報発信を行うことで、国内ハブ空港の利点を活かした、国内観光需要の掘り起こしを目指してまいります。

店舗概要		
	名　　称	北海道どさんこプラザ羽田空港店
	設置場所	第1ターミナル2階出発ロビー南側　Cゲート前
	店舗概要	1層部 物販、軽飲食スペース 2層部 観光・文化紹介、軽飲食スペース併設（別会社運営）
	主な商材	北海道海産物、農畜産物、菓子、ソフトクリーム、酒類等

CHALLENGE 2 チョコレートの祭典「HANEDA CHOCOLATE JOURNEY」初開催！

2021年1月21日から、国内外のチョコレートが集結する祭典「HANEDA CHOCOLATE JOURNEY」を羽田空港第1ターミナルで初めて開催しました。通販サイトでの購入も可能だったことから、多くの反響が寄せられました。

CHALLENGE 3 「世界の機内食」を通販サイト「HANEDA Shopping」で販売

グループ会社のコスモ企業株式会社は、オリジナル機内食を販売しました。世界各国の機内食をご自宅で召し上がりながら、旅気分をお楽しみいただけるよう、羽田空港公式通販サイト「HANEDA Shopping」にて「世界の機内食+タルトセット」および「本格スパイシー機内食カレーセット」として数量限定で販売し、ご好評をいただきました。今後も新規メニューを追加して展開していきます。

CHALLENGE 4 「羽田空港エスコートサービス」を開始

羽田空港第2・第3ターミナルの国際線をご利用されるお客さまを対象に、「羽田空港エスコートサービス」を2021年4月より開始しました。

空港を熟知したホスピタリティあふれる専任スタッフがご搭乗手続きのお手伝いや、搭乗ゲートでのお見送りをする有償サービスです。

受付・予約の際に、専用の車両乗降場や、出発時における空港ラウンジのご利用など、お客さまのご要望に沿った最適なエスコートプランを提案します。

羽田空港を安心・快適にご利用いただき、“感動と記憶に残るサービス”でお客さまの旅をサポートします。

ご予約・申込　https://tokyo-haneda.com/service/facilities/escort_service.html

CHALLENGE 5 多言語翻訳スマートマスク「C-FACE」発売

当社は、多言語翻訳スマートマスク「C-FACE」をメーカーと共に製品化し、羽田空港内および公式通販サイト「HANEDA Shopping」で販売を開始しました。2016年度から実施しているHaneda Robotics Lab（以下、「HRL」という。）プロジェクトの一環として、HRLがメーカーと協働で翻訳ロボットの導入に向けた実証実験に取り組み、その知見から、コロナ禍ではマスク着用がニューノーマルになる流れを先取りし、この翻訳機能を応用してマスクに取り入れたものです。

市販のマスクの上に取り付けることで、お客さまの安全・安心を確保しつつ、ストレスフリーで、便利・快適な旅を提供するこの「C-FACE」は、人々の健康を守るマスクを最新テクノロジーで再定義します。

使用方法
①市販のマスクの上に取り付けて着用する。
②話した言葉が翻訳され、スマートフォンから発話・テキスト表示される。

HANEDA ROBOTICS LAB

Haneda Robotics Lab は、感染症対策の自動運転車椅子、除菌、遠隔案内などのロボット導入および当該「C-FACE」の開発に参画し、運用中の空港で日本のロボット技術の実証実験を実施することで日本の安心・安全な魅力を海外へ発信したことが評価され、内閣府「クールジャパン官民連携プラットフォーム」主催の「クールジャパン・マッチングアワード2021」にて特別賞を受賞いたしました。

特集 3

当社はこれからもESGへの取り組みを進めていきます

Environment 東京国際空港エアポートクリーンセンター新リサイクル施設の竣工

グループ会社である株式会社櫻商会は、2020年12月21日に、羽田空港内および周辺自治体への配慮を含めた環境対策として、東京国際空港エアポートクリーンセンター新リサイクル施設を竣工し稼動を開始しました。

今後、羽田空港における航空需要の増加に伴うごみ排出量の増大も見込まれるため、同施設を稼動させることにより、効率的な缶・ビン・ペットボトル等のごみ処理とさらなるリサイクルの促進を実現し、CO_2の削減、循環型社会の形成に寄与してまいります。

施設概要	施設規模	本体施設 600㎡
	処理能力	最大4.8t/日(缶・ビン・ペットボトル選別・圧縮)
	稼動開始	2020年12月21日

Social 災害時の備えとして蓄電池内蔵充電設備を整備

羽田空港第1・第2ターミナルの到着ロビー等に旅客利便性の向上ならびに大規模災害への備えとして、蓄電池を内蔵した充電設備を2021年3月末日に設置しました。

充電設備を機能強化することで、館内の充電環境が拡充され、停電時には約2万台のスマートフォンが30分間充電可能となります。

Social ユニバーサルデザインサービス施設として「カームダウン・クールダウンスペース」設置

羽田空港第1・第2ターミナル国内線手荷物検査場通過後の保安区域内に、発達障がい、知的障がい、精神障がいの方等で、羽田空港から航空機で出発の際、気持ちを落ち着かせることが必要となった場合にご利用いただけるユニバーサルデザインサービス施設として「カームダウン・クールダウンスペース」を「国際障害者デー」である2020年12月3日に設置しました。帰省や旅行では、空港や航空機は非日常の場所・空間であり、配慮を必要とするお客さまやご家族が安心して羽田空港でお過ごしいただけるようなスペースになっています。

Topics 1

ニューノーマルにおける新型コロナウイルス感染症への対策

羽田空港の感染症対策でACI国際認証を取得

羽田空港は2021年4月8日、国際空港評議会(ACI)※が実施する「Airport Health Accreditation(AHA)プログラム」の認証を取得しました。この認証は、国際航空民間機関(ICAO)が策定したガイドライン等を踏まえてACIが定めるものであり、お客さまおよび従業員への感染予防対策として、ターミナル内での清掃・消毒の実施や空港内各エリアにおけるソーシャルディスタンスの確保、非接触機器の導入など122の項目の実施状況により評価・認定される国際認証です。

※国際空港評議会(Airports Council International, ACI)は、1991年に設立された、空港の管理者の世界的な団体であり、現在183の国や地域にある701団体(1,933空港)が加盟しています。

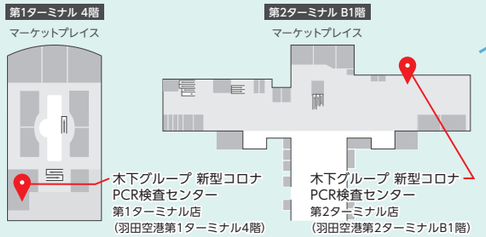
羽田空港では、皆さまに安心してご利用いただけるよう、羽田空港で働く全スタッフが一丸となり感染症対策を徹底しております。空港内スタッフのマスク着用や消毒液の設置はもちろん、消毒ロボットによる館内の定期消毒や、接触機会低減のため遠隔案内ロボットの導入などさまざまな取り組みを行っております。

「木下グループ 新型コロナPCR検査センター」を開設

2021年4月10日、当社と株式会社木下グループは、羽田空港の第1ターミナルと第2ターミナルそれぞれに、常設の「新型コロナPCR検査センター 羽田空港店」を開設しました。

「新型コロナPCR検査センター 羽田空港店」では、唾液によるPCR検査に加え、国内線の出発前のお客さまに向けた、約15分で検査結果が分かるクイック検査(鼻腔拭い液による抗原検査)を新たに提供し、検査結果書類もその場で発行しています。また、万が一、陽性の疑いとなった場合も、提携医療機関の紹介や搬送等、羽田空港の店舗限定の安心・安全なサービスを提供します。

約15分で結果が出る新サービスにより、安心・安全な国内の出張・帰省・旅行をサポートします。



Topics 2

コーポレートサイトをリニューアル！羽田空港公式アプリ誕生！

コーポレートサイトを2021年3月25日にリニューアルしました。トップページ上部に動画やターミナル内の写真画像を数多く配置し、読みやすいフォントを使用することで、より使いやすく見やすいサイトになりました。

また、スマートフォン等の電子端末においても、必要な情報が適切に表示されるレスポンシブ対応となっています。

当社だけでなく、グループ各社の取り組みを紹介することにより、グループ全体の魅力を強く訴求しております。これからもグループ一体となって、長期ビジョンである「To Be a World Best Airport」を具現化すべく、さまざまなステークホルダー（取引先、株主、就活生など）に対して当社および当社グループのイメージ向上を図っていきます。

ぜひ、新しいコーポレートサイトをご覧ください。

Before

トップページに動画を入れることで、羽田空港の様子や当社グループが提供しているサービスについてより分かりやすくなりました。

After

New

羽田空港公式アプリ「Haneda Airport」が誕生！

2021年3月31日に羽田空港公式アプリ「Haneda Airport」を公開しました。
本アプリは、羽田空港の情報だけでなく、オンラインでのお買い物やお得なクーポン券など、空港を楽しむ内容を盛り込んでいます。ぜひ、ご活用ください。

羽田空港をもっと便利に。

羽田空港公式アプリ誕生！

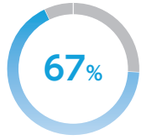
お得な情報・お買い物・航空情報など空港を楽しむ全てをアプリひとつで。

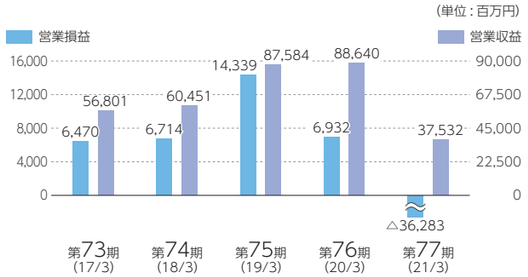
事業別概況

全ての事業において、対前期比減収減益となりました。

施設管理運営業

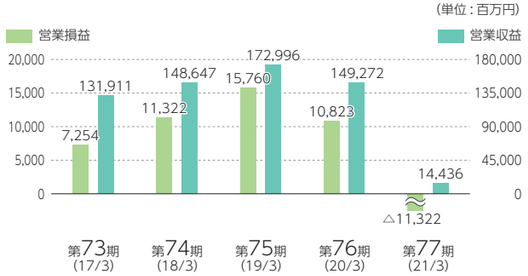
- 羽田空港国内線、国際線ターミナルの入居テナントに対する家賃減免措置による家賃収入の減少および旅客数の減少による旅客取扱施設利用料収入の減少。
- 営業損失は、昨年度に供用開始した羽田空港第2ターミナル国際線施設と第3ターミナル拡張部の減価償却費の増加等による影響。





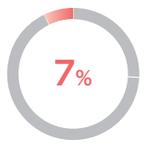
物品販売業

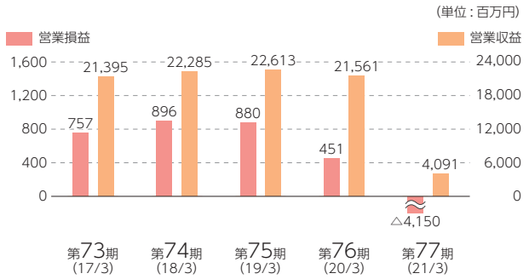
- 羽田空港国内線、国際線旅客数の大幅な減少および羽田空港国際線売店、成田空港免税店の休業等の影響による商品売上の減少。
- 地方空港での旅客数の大幅な減少による卸売上の減少。



飲食業

- 羽田空港国内線、国際線旅客数の大幅な減少および臨時休業等の影響による飲食店舗売上の減少。
- 顧客外国航空会社の成田、羽田路線における旅客数の大幅な減少による機内食売上の減少。





連結財務諸表（要旨）

https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/ir/
詳細な財務情報は、当社ホームページ「株主・投資家情報」をご覧ください。

連結貸借対照表のポイント

❶ 資産合計

公募増資等による資金調達を行った一方で、建物及び構築物等の減価償却が進んだことなどにより、前期末に比べて21億7千万円減少し5,191億9千3百万円となりました。

❷ 負債合計

昨年度に完了した羽田空港国際線施設の拡張工事代金の支払いがありましたが、長期借入金の追加調達等により、前期末に比べて41億8千4百万円増加し3,236億4千8百万円となりました。

❸ 純資産合計

公募増資等により資本金及び資本剰余金が増加した一方で、当期純損失の計上により利益剰余金及び非支配株主持分等が減少したため、前期末と比べて63億5千5百万円減少し1,955億4千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は34.3％（前期末31.2％）となりました。

（単位：百万円）

連結貸借対照表	前期 2020年3月31日現在	当期 2021年3月31日現在
資産の部		
流動資産	114,248	143,407
固定資産	407,114	375,785
有形固定資産	335,551	305,324
無形固定資産	38,820	37,117
投資その他の資産	32,742	33,343
❶ 資産合計	521,363	519,193
負債の部		
流動負債	64,327	59,093
固定負債	255,136	264,555
❷ 負債合計	319,464	323,648
純資産の部		
株主資本	159,029	178,338
その他の包括利益累計額	3,575	△369
非支配株主持分	39,294	17,575
❸ 純資産合計	201,899	195,544
負債純資産合計	521,363	519,193

（単位：百万円）

連結損益計算書	前期 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	当期 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
❹ 営業収益	249,756	52,572
営業総利益	135,130	37,475
❺ 販売費及び一般管理費	125,238	96,495
営業利益又は営業損失（△）	9,892	△59,020
営業外収益	2,488	7,607
営業外費用	3,675	5,908
経常利益又は経常損失（△）	8,705	△57,320
特別利益	376	8,995
特別損失	473	6,494
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	8,609	△54,819
法人税、住民税及び事業税	4,461	274
法人税等調整額	△1,840	865
当期純利益又は当期純損失（△）	5,988	△55,960
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	975	△19,381
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	5,012	△36,578

（単位：百万円）

連結キャッシュ・フロー計算書	前期 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	当期 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,222	△4,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,334	△25,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,644	78,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△15,477	48,559
現金及び現金同等物の期首残高	87,273	71,795
❻ 現金及び現金同等物の期末残高	71,795	120,355

連結損益計算書のポイント

❹ 営業収益

新型コロナウイルス感染症の影響により、国内線と国際線の旅客数が大幅に減少したことで、全ての事業において売上の落ち込みが続き、前期比79.0％減の525億7千2百万円となりました。

❺ 販売費及び一般管理費

減収影響を最小限に留めるべく、旅客ターミナルの一部閉鎖や運営方法の見直し、人件費の削減などの徹底的なコスト削減策を実施したことにより、前期比で減少しております。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

❻ 現金及び現金同等物の期末残高

新型コロナウイルス感染症の影響等により税金等調整前当期純利益が減少したものの、株式の発行や自己株式の売却による収入等が増加いたしました。その結果、前期末に比べ増加しております。

会社概要 (2021年6月24日現在)

会社概要

商号	日本空港ビルデング株式会社 Japan Airport Terminal Co., Ltd.
設立	1953年7月20日
資本金	381億2,638万円(東証一部上場)
事業内容	(1) 羽田空港旅客ターミナルビルの建設、管理運営 (2) 物品販売業務 (3) その他のサービス業務

本社および営業所など

本社	東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 (第1旅客ターミナルビル)
東京事務所	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 (丸の内ビルディング14階)
成田営業所	千葉県成田市古込字込前164番地 (成田国際空港内コスモビル)
大阪営業所	大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地
中部営業所	愛知県常滑市セントレアー丁目1番地 (旅客ターミナルビル3階)

役員

代表取締役会長兼CEO	鷹城 勲
代表取締役社長執行役員兼COO	横田 信秋
代表取締役副社長執行役員	鈴木 久泰
取締役副社長執行役員	赤堀 正俊
取締役副社長執行役員	大西 洋
専務取締役執行役員	米本 靖英
専務取締役執行役員	田中 一仁
常務取締役執行役員	石関 佳志
常務取締役執行役員	丹治 康夫
常務取締役執行役員	蜂須賀 一世
常務取締役執行役員	小山 陽子
取締役(非常勤)	原田 一之
取締役(非常勤)	植木 義晴
取締役(非常勤)	木村 惠司
取締役(非常勤)	芝田 浩二
監査役	盛田 靖子
監査役	戸田 尚俊
監査役(非常勤)	竹島 一彦
監査役(非常勤)	岩井 幸司
監査役(非常勤)	柿崎 環
上席専務執行役員	知久 守一
上席専務執行役員	岩松 孝昭
上席専務執行役員	田口 繁敬
上席常務執行役員	徳武 大介
上席常務執行役員	藤野 威
上席常務執行役員	神宮寺 勇
上席常務執行役員	久保 健治
常務執行役員	小川 光永
執行役員	髙橋 歩
執行役員	松田 圭史
執行役員	中條 謙太
執行役員	森 明裕
執行役員	楠 尚博

グループ会社 (2021年3月31日現在)

施設管理運営業

東京国際空港ターミナル株式会社
国際線旅客ターミナルビルの管理および運営

日本空港テクノ株式会社
旅客ターミナル施設の設備保守管理および環境衛生管理

株式会社羽田未来総合研究所
既存の空港運営事業のさらなる価値向上、新規事業モデルの開発、シンクタンクとしての機能発揮

羽田エアポートセキュリティー株式会社
警備業務および駐車場業務運営

羽田旅客サービス株式会社
旅客サービス業務運営

株式会社ビッグウイング
広告代理店業、イベント企画および運営

株式会社櫻商会
エアポートクリーンセンターの運営および廃棄物処理

ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社
旅客ハンドリング

物品販売業

株式会社羽田エアポートエンタープライズ
店舗運営業務

国際協商株式会社
全国空港売店などへの卸売業および物品販売

株式会社Japan Duty Free Fa-So-La三越伊勢丹
市中での空港型免税売店(保税売店)を展開

株式会社日本空港ロジテム
商品の運送、配送、検品

Air BIC株式会社
家電製品の販売業務

株式会社浜眞
海産物の卸売業および販売

羽双(成都)商貿有限公司
成都双流国際空港内における物品販売および卸売事業

飲食業

東京エアポートレストラン株式会社
軽食の製造販売・有料待合室の運営

コスモ企業株式会社
航空機内軽食の製造・搭載冷凍食品の製造販売

LANI KE AKUA PACIFIC,INC.
レストラン事業 等

会館開発株式会社
飲食店業、宿泊・ホール・会議室の管理運営ほか

株主優待のお知らせ

当社では3月31日時点の株主さまに対して、**毎年6月下旬**の**年1回**、株主ご優待券を贈呈させていただいております。

新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、2020年6月末に発行しました「株主ご優待券」と「株主ご優待割引券」の有効期限を、2022年6月30日まで延長させていただきます。

優待内容

	株主さま全員に			3年以上保有の株主さまに
	株主ご優待券	株主ご優待割引券		長期保有優待
ご所有株式数 100株以上 1,000株未満	1枚 1,000円分	割引券(10%引) 5枚	＋	VJAギフトカード1,000円券 1枚
ご所有株式数 1,000株以上 10,000株未満	2枚 2,000円分	割引券(10%引) 5枚	＋	VJAギフトカード1,000円券 2枚
ご所有株式数 10,000株以上	3枚 3,000円分	割引券(10%引) 5枚	＋	VJAギフトカード1,000円券 3枚

ご利用になれる店舗／対象となる株主さま

■株主ご優待券：羽田空港ターミナル内店舗をはじめとする当社指定の店舗にてご利用いただけます。
■株主ご優待割引券：羽田空港、成田空港および中部空港等の当社指定の免税店舗でご利用いただけます。

株主ご優待券

- 羽田空港、成田空港、関西空港および中部空港の当社指定の店舗
- Japan Duty Free GINZA（三越銀座店8階）
- Air Bic Camera

※一部店舗、商品（金券等）によってはご利用いただけない場合がございます。

株主ご優待割引券

- 羽田空港、成田空港および中部空港の当社指定の免税店舗
- Japan Duty Free GINZA（三越銀座店8階）

※店舗によっては一部ご利用いただけない商品がございます。

長期保有優待

- 対象：保有継続期間が3年を超える株主さま

（毎年3月31日現在の株主名簿に、当社株式1単元（100株）以上の株主として記載または記録され、かつ、同一株主番号で9月30日および3月31日の株主名簿に連続7回以上記載または記録された株主さま）

※Japan Duty Free GINZAは空港型市中免税店です。羽田空港または成田空港から国外へ出国されるお客さまがご利用いただけます。なお、商品の購入にはパスポートと出国日時がわかるもの（航空券等）が必要となります。
※ご利用可能店舗は、新規オープン・撤退・業態変更等により変わる場合がございますことをご理解賜りますようお願い申し上げます。

詳しくは、以下のURLをご覧ください。 https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/ir/stock_information/preferential.html

証券コード 9706
2021年6月24日

株 主 各 位

東京都大田区羽田空港三丁目3番2号
日本空港ビルデング株式会社
代表取締役会長
兼 C E O 鷹 城 勲

第77回定時株主総会決議ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本日開催の当社第77回定時株主総会において、下記のとおり報告及び決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬 具

記

報告事項

1. 第77期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
   本件は、上記事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果を報告いたしました。
2. 第77期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類報告の件
   本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 取締役15名選任の件
本件は、原案どおり取締役に次の15氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
鷹城勲、横田信秋、鈴木久泰、赤堀正俊、大西洋、米本靖英、田中一仁、石関佳志、丹治康夫、蜂須賀一世、小山陽子、原田一之、植木義晴、木村惠司、芝田浩二
なお、原田一之、植木義晴、木村惠司及び芝田浩二の4氏は、社外取締役であります。

第2号議案 監査役1名選任の件
本件は、原案どおり監査役に竹島一彦氏が選任され、就任いたしました。
なお、竹島一彦氏は、社外監査役であります。

以 上